

Inside Cube

[インサイド・キューブ]

Vol. **5**
2011

■ICT NOW

ワークスタイルはICTで変わる。
テクノロジーの活用で、
会社にもいなくても、どこでもオフィス。

■トップインタビュー

競争相手は、世の中のスピード。
最適な“組み合わせ”ソリューションを
いち早く探る「R&Dセンター」発足。



■特集 MKI東京西データセンター

■CASE STUDY

アストラゼネカ株式会社担当者が語る、
ユニファイドコミュニケーション環境の整備

MKIの“今”と“未来”をお伝えする情報誌

Inside Cube

Vol.5 2011

※このカタログに記載されている会社名および製品名は各社の商標または登録商標です。※このカタログに記載された内容は変更する場合がございますのでご了承ください。

【お問い合わせ先】

 **MKI 三井情報株式会社**

〒105-6215 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー

TEL : 03-6376-1008 FAX : 03-3435-0520

製品サービスサイト : <http://biz.mki.co.jp/> コーポレートサイト : <http://www.mki.co.jp/>

三井情報株式会社

C O N T E N T S

■ ICT NOW ワークスタイルはICTで変わる。 テクノロジーの活用で、 会社にもいなくても、どこでもオフィス。	3
■ トップインタビュー	6
■ 特集 MKI東京西データセンター	9
■ CASE STUDY アストラゼネカ株式会社担当者が語る、 ユニファイドコミュニケーション環境の整備	12
■ MKI Info	14

ワークスタイルはICTで変わる。 テクノロジーの活用で、 会社にもいなくても、どこでもオフィス。

オフィスワークで重要なのは、情報発信、情報共有、情報交換です。それがいかに効率的かつ迅速に行えるかによって、オフィスの生産性・利便性は大きく変わってきます。また今日は、働き方の多様化やビジネスのグローバル化などにより、1つのオフィスに集まって仕事をするというスタイルが当然とはいえなくなってきました。そこで今回の「ICT NOW」では、これを解決するICTテクノロジーとしてユニファイド・コミュニケーション、モバイル・コミュニケーションを取り上げ、これによってワークスタイルがどう変わるか、どう効率化するかを考えます。

「オフィスでなければ 仕事ができない」 のは時代遅れ

「働く」イコール、「オフィスへ出勤する」。仲間と顔を合わせて仕事をする、会議をする。それが当たり前だった時代が今、大きく変わろうとしています。この背景には大きく2つの理由があると考えられます。

1つは、多様な働き方の広がりです。たとえば女性は、出産というライフステージを経験する可能性があります。また出産後しばらくは、母親が育児上大きな役割を担うため、長時間子供のそばを離れることが難しくなります。過去においては、このような状況に直面した女性の多くは会社を辞めざるを得ませんでした。しかし、せっかく育てた優秀な人材を失うことを企業がマイナスと考え、育児休暇や時短勤務などといった勤務制度を充実させ始めました。昨

今では、女性のみならず男性も育児休暇を取得したり、親の介護などで一時休暇や時短勤務を選ぶ人が増えています。

2つめには、ビジネスのグローバル化があります。製造業などでは、製造原価を最適化するために生産拠点を海外に移したり、市場に密着する意図から販売現地で調達・生産を進めることが常套手段になりました。そのような状況では、本社と海外拠点の間で、出張者と本社の間で国境を越えたコミュニケーションが必要になってきます。

こうした大きな環境の変化に例をとらなくても、営業担当者は営業活動で長時間オフィスを不在にしますし、職種に限らず出張などで会社を離れるケースは多々あります。オフィスの自分の席にいなくても、情報共有、情報発信、情報交換が自由に行えて、いつもと変わりなく仕事が行えるワーキング環境は、幅広く求められているといえます。

仕事の生産性を向上させる ユニファイド・コミュニケーション

こうした中、問題解決の方法として大きく注目されてきたのがICTの活用です。PCやモバイル機器の発達、ネットワーク・テクノロジーの進化、またそのブロードバンド化により、オフィスへ出向かなくても仕事が行えるようになってきました。逆にいえば、ICTが進んだからこそ、多様な働き方や国境や組織を超えた協業が可能になったといえるかもしれません。

それでは、具体的にどのようなICTが私たちの働き方を変えてくれるのでしょうか。ここでは2つのソリューションをご紹介します。ユニファイド・コミュニケーションとモバイル・コミュニケーションです。

まず、ユニファイド・コミュニケーションですが、ユニファイドとは日本語で統合を意味します。これは今までITシステムと通信システム上に分かれていた情報を1つの仕組みの中に統合して一元管理するというものです。このソリューションを利用することによって、オフィスの生産性・利便性が大きく向上するとともに、物理的なオフィスの概念を超えたワークスタイルを実現させることができます。ユニファイド・コミュニケーションには、いくつかの要素テクノロジーがあります。

●プレゼンス・コミュニケーション

プレゼンスとは、本来「存在」を意味する言葉ですが、プレゼンス・コミュニケーションという場合、「今相手がどういう状況にあるか」ということを意識して行うコミュニケーションを示します。連絡をとりたい相手の状況をまず確認し、その状況によって最適なコミュニケーションを取ることができます。たとえば、今相手がPCの前にいるという表示が出ればシンプルに電話をかければいいでしょう。しかし、PCの前にはいても、誰かと話しこんでいて取り込み中かもしれません。そういう場合は「多忙中」「取り込み中」という表示が出ているので、それを見たときは「もう少しあとでメッセージを送ることにしよう」「今回はメールにしておこう」と判断することができます。「外出中」という表示が出ているときでも、緊急の用事であれば携帯電話にかけて相手をつかまえるといった行動を取ることができます。相手の状況を考えながらも、自分の効率や機会損失防止も考えながらコミュニケーションできるのが大きなメリットです。

●インスタント・メッセージ

専用ソフトウェアを使ってネットワーク越しに会話(チャット)を行えるというものです。インターネットを利用したオープンなインスタント・メッセージも存在しますが、企業で利用する場合は、第三者の介入で管理可能な環境を用意します。一見、電子メールと機能はほとんど同じと思われがちですが、送信すると同時に相手に届くためリアルタイム性が高く、1対1のみならず複数人で会話することが可能です。メンバーの時間さえあれば、その場で会議招集してその場で議論、結論を出すといった使い方ができます。ビジネス・スピードを重視したいとき、インスタント・メッセージは有効に働きます。企業向け製品の場合、インスタント・メッセージの通信内容をファイルに保存して、電子メールに転送したり、専用データベースに自動アーカイブすることも可能です。また、インスタント・メッセージとともに相手にファイルを送信することもできれば、ファイルの拡張子で送受信の可否をコントロールするといったことも実現できます。

●シングルID・コミュニケーション

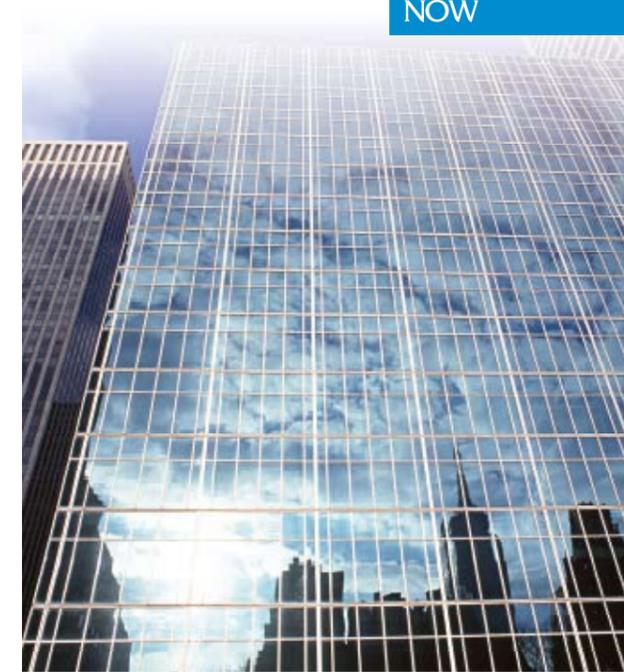
OSや専用ソフトウェアを利用して、組織内で一貫した統合認証(シングルID)基盤を構築することにより、電子メールやインスタント・メッセージ、内線といった連絡先やアカウントの統合管理を実現するソリューションです。連絡をとるときには相手さえ特定できればよく、あらかじめメールアドレスやアカウント番号を知っている必要はありません。また、ID管理を行うことによって、複数のアプリケーション間でシングルサインオン環境を実現できる道が開けます。これにより、ユーザーは何度もログインに際してID・パスワードを入れ直す必要がなくなるため、業務効率が大きく向上します。

●ビデオ会議・Web会議コミュニケーション

ICTを活用すれば直接顔を合わせなくても正式な会議が開催できます。それがビデオ会議・Web会議コミュニケーションです。

ビデオ会議は、専用システムを利用してあたかも同じテーブルを囲んでいるかのように臨場感の高い会議の開催を可能にするものです。参加者の表情が重要なときや何か試作品や製品を見せながら話をしたいときなどに適しています。会議に参加している全員が画面に映るため、緊張感を保ちながら会議の中身に集中することができます。

一方、Web会議システムは、既存のPCとインターネットがあれば始められる気軽さが魅力です。PC上での資料共有、アプリケーション共有などを行うことも可能で、さまざまな情報の共有シーンに活用することができます。



モバイル環境への拡張で、さらに高まるオフィスワーカーの自由度

上記で挙げたICTベースのコミュニケーション・テクノロジーを活用することによって、必ずしも1つのオフィスに集まっていなくても、協働することが容易になります。これを今話題のモバイル環境に拡張すれば、その利便性をさらに高めることが可能です。なかでもスマートフォンは、携帯電話機能をベースとしながら多彩なICT機能を搭載することで、新しいビジネス利用を次々と可能にしています。

スマートフォンを利用すれば、機種にはよりますが、海外・国内にいるかどうかに関わらずPCメールがフル機能で利用できるだけでなく、オフィスのグループウェア・サーバなどと接続することによって、スケジュールやアドレス帳と同期が取れるため、それを見ながらアポイントを取ったり、社内のメンバーに対して会議招集を行うことが可能になります。

また、スマートフォンはビデオ会議・Web会議の端末としても活用できます。オフィスにいなくても、営業の合間を縫ってカフェへ飛び込んだり、新幹線で移動している時間であっても、重要な会議に参加して傍聴したり発言したりといったことが可能です。

さらに、スマートフォンにアプリケーション開発を加えることで、たとえば、音声認識システムをスマートフォン用に開発し、社員の声を認識して認証できるような仕組みを作れば、社内にある機密性の高いアプリケーションに対して、セキュリティを保ちつつ社外からアクセスできるようにするというソリューションも実現することが可能です。スマートフォンは既存の携帯電話と比べてアプリケーション開発が柔軟に行えるため、その企業ならではの発展的な利用が可

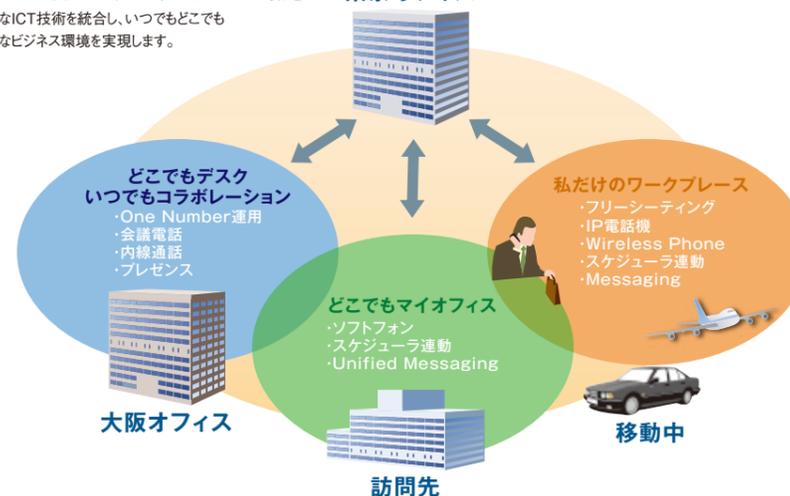
能です。

加えてスマートフォンは、FMCという通信サービスの核になるとも目されています。FMCとは、Fixed Mobile Convergence(固定とモバイルの融合)の略称で、外では文字どおりモバイル端末として、企業の内線電話として使用できるといった、移動体通信と有線通信を融合した通信サービスのことを指します。すでに、携帯電話を企業の内線電話としても利用するという動きは進んでおり、ここに新たな端末としてスマートフォンが加わろうというわけです。スマートフォンにはアプリケーション機能がありますから、携帯電話以上に提供できるソリューションの幅が広がります。たとえば、プレゼンス・コミュニケーションやインスタント・メッセージなどのユニファイド・コミュニケーション機能をここで実装し、電車などの移動時間も効率よく仕事ができるようにするというのは1つのアイデアです。ほかにも、個別のアプリケーション開発だけで、従来実現できなかったワークスタイルがFMCへのスマートフォン適用で可能になっていくと思われます。

このように、人と人、人と情報をつなぐことにかけては非常にすぐれた機能を持つICT。このテクノロジーを駆使することで、場所の拘束からオフィスワーカーを解放し、限りある時間と人の持つかけがえのないナレッジを組織で最大活用できるようになります。

ユニファイド・コミュニケーションの概念 東京オフィス

多彩なICT技術を統合し、いつでもどこでも快適なビジネス環境を実現します。



競争相手は、世の中のスピード。最適な“組み合わせ”ソリューションをいち早く探る「R&Dセンター」発足。

2011年4月、三井情報株式会社では新しくR&Dセンターが発足しました。

この組織はまず、従来の総合研究所の後継組織としてその重要な業務を引き継ぎます。それとともに、未来を見据えつつ、ビジネスに直結したより実践的なコア技術を蓄積、全社最適の見地から全社の技術開発をリードしていく役割も担っていきます。今回は、R&Dセンター長に就任した取締役執行役員 CTO 加藤幸久にその全容について尋ねました。



三井情報株式会社
取締役執行役員
CTO R&Dセンター センター長
加藤 幸久

求められているのは先進技術を“組み合わせ”提案・保証するソリューション

ITの世界はすさまじい勢いでサービス化とデバイスの高機能化が進んでいます。現在はまだセキュリティなどへの懸念がありますが、まもなくこの流れは企業へも波及することで

しょう。圧倒的なコストメリットがありますし、ワークスタイルをも大きく変える可能性があります。こうしたサービスやデバイスを早くうまく使いこなしていく企業が、競争優位を勝ちとっていくだろうことは想像にかたくありません。

こうした時代にあって、今求められているのは、新たなサービスの構想力と共に先進技術・サービスを“組み

合わせ”る力であり、その技術力をベースに、お客様へトータルな品質保証・稼働保証ができる強みを確立することです。三井情報(以下、MKI)は、グローバル企業のシステム・インテグレーションや、コミュニケーションを中心としたグローバル・ベンダーのソリューション販売を数多く手がけてきた経験と人材があります。利用者視点で先進技術を組み合わせる力を

更に進化させ、そこから得られる当社独自のコア技術をベースにした、新たなビジネス価値の創出を狙っています。そのために立ち上げるのが「R&Dセンター」です。R&Dセンターというと、要素技術をコツコツと積み上げる研究機関をイメージするかもしれませんが、私たちが目指しているのは、事業部門と密接に連携しながら動く、実践的な技術創出組織です。

「ICTトータルマネジメントパートナー」を技術の側面から体現する

近未来の姿をしっかり捉え、お客様のICT戦略を共に考えることがMKIの役割と考えています。今起きている技術変革の前に、お客様自身でリスクを取ってあらゆる可能性を試すことは難しく、ベンダーは自社製品を越えた“組み合わせ”を試すには限界があります。ここにMKIの出番があります。わたしたちは会社の目指す姿として「ICTトータルマネジメントパートナー」を掲げています。まさにこの言葉を技術の側面から体現し、第三者の立場で先鋭的な最適解を提供するのが、当社R&Dの役割です。

また、実際にいろいろな“組み合わせ”を試していくと、必ず溝のような足りない部分が出てきます。R&Dセンターでは、それをいちやく見出し、接着したり、埋めたりといったプロジェクトにも力を注いでいきます。その点こそが、MKIの価値や独特色を発揮できる場所であり、差別化ソリューション

創出のキーとなる領域だからです。さらに、R&Dセンターがイニシアティブを取って動く組織となり、全社に働きかけていくことで、「チャレンジ」を実践する中心的な立場となっていくことがCTOとしての役割だと思っています。

たゆみなく価値を生み出す企業であり続けるために、R&Dセンターが先鋒に立って実践していくことが「ICTトータルマネジメントパートナー」としてお客様に貢献できると考えています。

全体最適のビジョンを示しながら3つの事業部門と連携を密に

体制として、あまり大所帯を構えるつもりはありません。R&Dセンター専属になる社員は10名程度で十分と考えています。人数が多いとどうしても分業制になり、追求すべき複合的な価値を見出せなくなるからです。しかし、ビジネスソリューション事業本部、プラットフォームソリューション事業本部、サービス事業本部という3つの事業部門にもR&D責任者をアサイン、R&Dセンターが全体最適の観点からビジョンを示しながら、現場のそれぞれの専門分野の技術者との連携を密に取りつつ実際のビジネスのためのR&Dを進めていく形を取りたいと考えています。

また、R&Dセンターは時間の概念もしっかり持って、結果を出しながらスピーディーに動いていきます。発展も収束も見込めないプロジェクトをだらだらと続けるようなことはしません。

しかし、現在の収益を上げるための組織ではないので、利に走るということもありません。純粋に技術や将来的な可能性から、わたしたちが取り組むべきソリューションを見定めMKIの価値追求へ取り組みます。

また、R&Dセンターは常に外に目を向け、グローバルベンダー、グローバル顧客を交えた共同検証の機会創出にもチャレンジしていきます。世界一のICT利用企業を世界有数のベンダーと共に支えているMKI。今の規模感、そして、顧客を知り尽くしているからこそ出来るポジショニングがあると考えています。

数多くのプロジェクトをスピード感を持って推進

では、具体的に何を手がけるのか。当社はITの上流から下流まで、つまりコンサルティングプロセスから、運用プロセスまでのすべてをカバーしています。頭も動けば手足も動く組織です。特に運用は、MKIにとって大きな収益源であり、また企業としての強みでもあります。クラウド時代に入りますます高度化が求められる分野です。そして、たとえばプライベート・クラウドとパブリック・クラウドとの連携やアプリケーションデータの連携をスムーズに実行したり、“神経系統をとおす”といったイメージがありますが、お客様が利用するすべてのプラットフォームをカバーする統合認証機能の提供や統合監視サービスを早急に確立する必要があります。この部分を総合的に提供できることが我々の強みになります。

競争相手は、世の中のスピード。最適な“組み合わせ”ソリューションをいち早く探る「R&Dセンター」発足。

わたしたちはまた、ユニファイド・コミュニケーション分野でも先駆的なソリューションを有しており、冒頭で触れたようなワークスタイルの変革も含めて、また、統合コミュニケーションを提案していきます。

システム開発分野は、“とにかく速く”です。特にデバイス連携のアプリケーションは速さが重要になります。この点に関しては、アジャイル開発やSOA(Service Oriented Architecture)の利用など、方法論も数多く提唱され実践していますが、MKIなりの短期構築実現を更に深掘りしていきたいと考えています。



さらに今後は、企業の基幹システムもサービス化の潮流をたどると思われませんが、そうなったときに何が実現されていなければならないか。これも想定したことをクラウド上で実際に動かし、組み合わせてみて初めてわかるということも多いでしょう。これも、これまで基幹システム構築・運用に実績を挙げてきたMKIが使命を持って取り組むべきテーマだと思います。

加えて通常の業務データに限らず、センサーなどの機器からの大量データを活用していくソリューションや、アーカイビングのソリューションも重要になります。グローバルソーシングを組み合わせた仕事のやり方の確立など、方法論的なものにも取り組みます。

たくさんあるので、一体どれから手をつけるのかと思われるかもしれませんが、優先順位はなく、すべて大切です。社内連携のもと同時並行ですべてを進めます。今日、競争相手は世の中のスピードです。ふっと立ち止まって深呼吸をした瞬間に、後ろから来た車に追い抜かれるような時代です。この1年、私は中国と米国を繰り返し訪ねて世界の動きを肌で感じてきましたが、前者は国家が、後者は企業がイニシアティブをとって、ものすごい勢いで前進しています。新幹線に飛び乗ってそのままずっと疾駆し続ける、日本もそのようなつもりでビジネスをしていかないと、大きな遅れを取ってしまいます。R&Dセンターは、その危機感を払拭する組織でもありたいと考えています。

【勇気を持って新しい一歩を踏み出そう】

その一方で、社会貢献的な役割も果たしていきます。たとえば前身の総合研究所で実績のあったバイオサイエンス部隊を引き継ぎ、持続可能な社会を構築するためのソリューションも提案したいと思っています。

また、現在、東京・東中野にある自社ビルを”MKI先端技術センター”という総合的なラボラトリーとして再構築します。ここを、顧客・ベンダー超党派でハードウェア、ソフトウェア、ネットワークを組み合わせ、未来のICTを検証し、利用・運用の観点から実際に体験できるショールームとして、企業の方々に案内できる場にしていきます。

私は2011年の年頭所感で「人跡未踏の地を踏む」と書きました。新たな経験を求めるのは勇気があるものですが、そこを飛び越えないところに成長はありません。次世代のMKIを創る大きな転機にさしかかっています。新しいR&Dセンターとともに、MKIは新しい一歩を踏み出していきます。

MKI東京西データセンター

データセンター選択の鍵を握る、都内最高レベルの安全性と安定した電力供給を実現。

お客様ITインフラ運用、そしてMKIクラウドサービスの拠点として、お客様に最適・最良の環境を提供します。

ハイレベルな安全性とセキュリティを追求

近年、IT環境における設備の安全性、セキュリティなどの観点から、安全なデータセンターでのシステム運用を求める動きが一般化しつつあります。データセンター選択の鍵となる要件を、まずは設備の安全性の面から考えてみましょう。たとえば、震度6弱以上の東京首都直下型地震の発生が高い確率で予想されていますが、東京西データセンターの耐震構造は、地震エネルギーそのものを建物へ伝えない免震ビルですから、ラック内システムの損傷可能性を大幅に引き下げることに繋がります。

次にセキュリティ。企業活動そのものともいえる情報資産の管理は、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)や、2007年2月に公開された日本版SOX法の実施基準におけるIT統制基盤の整備など、社会的な観点からも重要です。東京西データセンターでは、入室に際しての静脈認証、ラック開閉のICカードによる本人確認などを含め、国内最高レベルのセキュリティ対策を実施。自社オフィス内にラックスペースを設ける場合と比べ、設備改修に伴うコストや運用負荷を抑えることができます。



仮想化、集約化と大容量ラックにより高い費用対効果を提供

次に、費用対効果、環境対応について考えてみましょう。今後のIT利用で大きなトレンドとなるのは、仮想化技術やブレードサーバなどの集約化技術の活用です。こうした技術は、物理スペースや機器数の削減など、IT環境をシンプルにするといわれています。この結果、全体システムとしての電力消費量は小さくできますが、1つの機器あたりの電力消費量は大きくなります。ラックあたりの供給電力は限られていますので、1ラックあたりの供給電力を増やすことができれば、より少ないラック数での運用が可能となり、高い費用対効果が見込めます。例えば、1ラックあたりの実効電力値平均が4kVAのところを6kVA使用できれば、今まで電源が足りず分散保管していたサーバを集約するなど、ラックスペースを有効に活用することができます。東京西データセンターでは、都内では実現が難しいといわれた実効平均6kVA/ラックの提供を可能にしました。その結果、MKI試算ではラック利用コストの20~30%削減が可能です。

MKI東京西データセンター

環境に配慮したデータセンター運用

CSRの観点からも、これからの企業運営には地球環境への配慮が欠かせません。特に現在、CO2排出量が多い企業にとっては、東京都が掲げた目標、「2020年までに東京都の温暖化ガス排出量を2000年比で25%削減する」を実現するために2008年6月に策定された「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」への対応が必須となっています。目標の達成のためには事業所だけではなくITによるCO2排出も抑制する必要があります。東京西データセンターでは、空調効率を上げるために、空調機が送出する冷気の経路(コールドアイル)や、IT機器が排出する暖気(ホットアイル)の経路を分けするラック配置といったフロア内の空間設計、および最新の空調機を使用。さらに、電気を使わずに外気を取り込み冷やすシステム(クールビット)等も取り入れ、冷機循環の効率化を行っています。

MKI 東京西データセンター 特長

安全!

都内で最高レベルの安全な立地、建物免震ビル内にてラック提供
最新型データセンターによる安全性



安心!

生体認証、ラック識別カードキーなど高レベルの物理セキュリティ管理
高信頼のセキュリティ、豊富な電源供給



安定した電力供給!

都内データセンターとしては供給が難しい実効平均6kVA/ラックを提供



グリーンIT!

空調効率向上、外気冷却などで、PUE値※＝1.5以下の実現を目標

※Power Usage Effectiveness(電源使用効率)データセンターの電力効率を表す指標。施設全体の消費電力をIT機器の消費電力で割り算を行う



トータルマネジメント!

お客様のITインフラ設計・導入のコンサルティングから運用保守までのトータルマネジメントを提供



マルチベンダー対応!

マルチベンダー対応により、お客様環境に最適なITインフラの提案、構築・運用が可能



情報システム部門の負荷を減らす運用サービスとは

IT部門が抱える悩みとして、コンプライアンス関連の負担増や、運用・保守の負荷増大、慢性的な人手不足を上げる企業が多く、通常業務に忙殺され、今後求められる利便性向上やセキュリティ対策などを検討することは困難な状況が伺えます。このような課題を解決するためには、ただデータセンターに機器を預かり、基本的な監視、オペレーションサービスを提供するだけではなく、お客様の現在のシステム構成や運用方法を正しく理解したきめの細かいサービス提供が求められます。東京西データセンターは、お客様の情報システム部門のパートナーとして、三井グループをはじめとする豊富な実績により培ったITインフラの構築、運用経験を活かしたデータセンターサービス、ITインフラサービスを提供します。

主要サービスラインナップ

データセンター運営	コロケーション、フルマネージドサービス(監視、障害対応/テープ交換/レポート作成など) フルマネージド型ホスティング(導入からサーバ運用まで全てMKIで実施)
ネットワーク環境構築・運用	インターネット回線提供、ファイアウォール、IDS/IPS、脆弱性検査など
サーバ環境構築・運用	サーバ機器へのOSインストール、ディスク割当、各種設定など環境構築 セキュリティパッチ適用、バージョンアップ作業代行などの運用サポート
ITインフラシステム構築・運用	メール環境(Exchange/Outlookメール環境、スパム/ウィルスメールの検知・駆除など) アクセス管理(ActiveDirectory環境、ユーザID/パスワードの管理・運用など) グループウェア(グループウェアの構築・運用(Notes、サイボウズ)など)
情報システム部門の運用支援	ヘルプデスク対応、ソフトウェアライセンス管理(LanScope/InfoTraceなど) ログインID/アクセス権の登録・削除・棚卸 PCキittingなど

今後はクラウドサービスの提供拠点として

また最近では、「クラウドコンピューティングの拠点としてのデータセンター」が注目を集めています。景気動向や企業環境を背景として、IT活用における“利用から所有へ”の動きが大きくなりつつあり、使いたいときに使いたいだけ使うなど、IT資産の効率化を推進する企業が増えています。MKIではそのような動向を踏まえ、コロケーションやITインフラの構築・運用サービス以外のカテゴリとして、クラウドサービス提供にも注力しています。現在展開しているサービスの一例を紹介します。

仮想化ホスティング	1台のラック内に必要な基本リソースであるサーバ、ストレージ、ネットワーク機器を配置し、ラック内で完結し最適化した仮想化基盤を提供。ラック単位のIT基盤拡張は容易かつ迅速に対応でき、過大投資や将来のリソース予測に頭を悩ますことはありません。特にハイグレードなハードウェアやネットワークを前提条件にしなくてもよいため、ITコストの最適化に大きな効果をもたらします。
GeM2	家電量販店やホームセンターなど、多店舗展開されているお客様に対して、省エネ対策と快適性保持の両立を実現すべく、売場カテゴリ毎の温度・湿度情報をデータセンターに送信し、その情報をもとに空調(ガス・電気)、照明、換気扇を最適にコントロール。従来のデマンドコントローラのような発停管理だけでなく、温度やモードのきめ細かな制御により、売場環境の快適さを維持しながら大幅な省エネを実現します。
CRE	企業不動産＝CRE(Corporate Real Estate)が経営上の重要なテーマとしてクローズアップされています。これは、IFRS(国際財務報告基準)への会計基準の変更対応により、賃貸等不動産の時価開示や、資産除去債務の処理費用の引き当てが求められる等、CREが企業決算へ影響を与える可能性があることが背景にあります。MKI CRE Suite は、SaaS型サービスにより低コストで短期間にCREの一元管理と効率的運用を実現するとともに、企業価値向上を実現するための様々なシミュレーション機能を提供。CREの管理・運用から経営改善までを統合的に支援します。

「チャレンジ」と「変革」がキーワード。 オフィス移転を契機に、ユニファイドコミュニケーション環境を整備。 「革新的な医薬品の創出」を支えるワークスタイル変革に成功



グローバル製薬会社の日本法人であるアストラゼネカ株式会社(以降、アストラゼネカ)は、2010年11月に、東京支社を移転しました。移転を好機としてチャレンジしたのが、音声電話のIP化を中核としたユニファイドコミュニケーション環境整備です。「古いものを理解したうえで、新しいものへきちんと橋渡しすること」を求めた同社が採用したのは、MKIの提案でした。携帯電話／社内固定電話のスムーズな内線通話、4者同時通話など、IP環境ならではの新技術を取り入れながら、旧来のPBXを用いている大阪本社との内線接続も実現。コミュニケーションスタイルを大きく進化させることに成功しました。

東京支社を移転して、「革新的な医薬品の創出」を支える業務効率向上を追求

ロンドンに本社を置き、全世界で6万2000人以上が働く大手製薬会社のアストラゼネカ。1913年にスウェーデンで生まれた医薬品メーカー「アストラ」と、1993年にイギリスの大手化学会社ICIから医療品部門が分離して設立された「ゼネカ」が合併して、1999年に誕生しました。

日本法人は、大阪本社と東京支社を中心に、19支店、工場、物流センターを全国展開。取り扱い製品領域は、がん、循環器系、呼吸器系、消化器系、麻酔等と広範囲に及びます。

「革新的で優れた医薬品を1日でも早く患者さんに届けることによって、『患者さんに貢献する』ことがわれわれの使命です」と、アストラゼネカ株式会社 財務・情報システム本部 情報システム部 コーポレートシステムグループ 藪花氏は熱く語ります。

文京区にあった東京支社の移転が決まったのは、2010年2～3月のことでした。

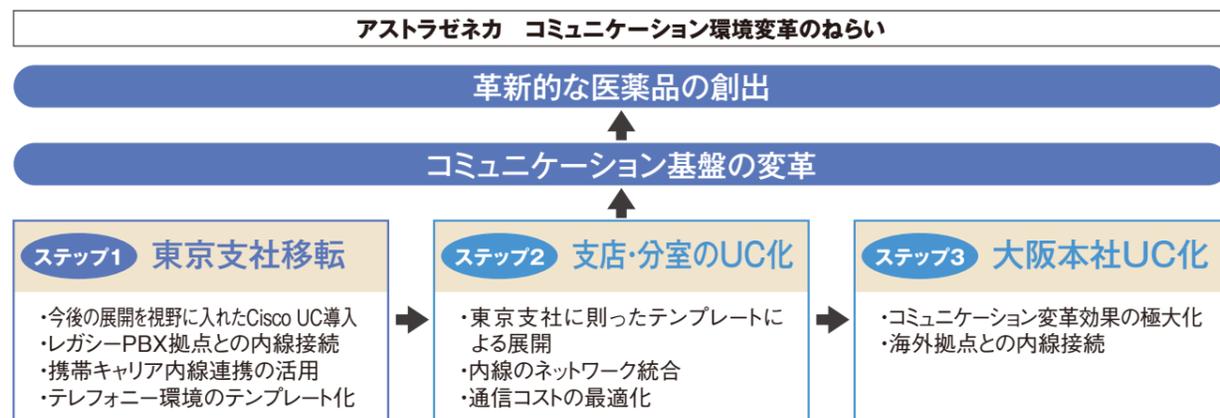
「全社規模でいろいろな角度から業務効率向上に取り組むなかで、東京支社は約200人の社員が複数フロアに分散しており業務効率が悪いという問題がクローズアップされました。そこで、利便性の高い丸の内ワンフロアを確保しようということになったのです」(藪花氏)。

PBX電話網から、IP最新技術、ネットワーク基盤まで総合的な技術力がUC提案に結実

東京支社移転のコンセプトは、「チャレンジと変革」です。オフィス空間を効率よく使い切る工夫にチャレンジして、コミュニケーションスタイルを変革し、業務効率向上につなげていこうと考えました。

そこで、ユニファイドコミュニケーション(UC)環境を整備することにしました。

「VoIPは音質や信頼性に不安を感じて導入を見送っていましたが、コミュニケーション環境をIPで統合するメリットは大きい。移転を契機に、チャレンジしようと決断しました」と藪花氏は語ります。



実現にあたっては、複数ベンダーの提案を慎重に比較検討したうえで、MKIの提案を採用しました。MKIの提案は、Ciscoのアプライアンス製品「CUCM (Cisco Unified Communications Manager)」をベースに、レガシーPBX拠点との内線接続から先進のVoIP導入までを視野に入れた、UCの総合提案です。

「長年にわたって総務が担当していた電話インフラ整備を担うこと自体が、情報システム部にとっては初めてのチャレンジです。そこでベンダーに求めたのは、既存環境とレガシーPBXのことも理解できる技術力でした。そしてMKIは、旧来のPBXを用いた音声電話から、新しいIP技術、根幹になるネットワークに至るまで、全体を包括する総合的な技術力を持ちながらも、何もかも最新技術に変えることを優先事項とせず、当社に最適なものを提案するように配慮してくれました」と藪花氏は評価します。

MKIの提案は、業務改善の視点による社員同士のコミュニケーションを強化する内容で一貫していたのも特徴でした。「携帯電話との連携や新しい電話サービスを提供する上で、提供する側の視点ではなく、使用者の使い勝手などの視点で検討しながら話を進めることが出来ました。」(藪花氏)。

グローバルでのつなぎやすさも重要な要件です。

「ロンドン本社、米国拠点などに、ちょうど今CiscoのUC製品が入り始めていますから、ワールドワイドの流れから見ても、CUCMは良い提案でした」と藪花氏は振り返ります。

「社員同士であれば、相手が社内の固定電話でも、社外の携帯電話でも、通話料金を気にせずに思う存分話することができます。内線呼び出し操作も、固定電話／携帯電話ともに内線ボタンを押すだけ。非常にわかりやすい。また、社内同士だけでなく外部も含めた電話会議を簡単にできるようになりました。」と藪花氏は説明します。

これは、通信キャリアのFMC (Fixed Mobile Convergence) サービスを利用して法人契約の携帯電話と社内間の通話を定額にしたうえで、CUCMの機能を組み合わせることによって、社内固定電話と社外携帯電話の操作性まで一貫性を持たせたものです。通信料金を節約しながら、機動力アップとコミュニケーションの深化を両立させることのできる機能と

いうことができるでしょう。このほか、ビジネスホン端末上でお互いの顔を見ながらのビデオ会議や、スピーカー機能を使った電話会議も、「わかりやすく使いやすく、しかもとても便利」と好評を得ています。

そしてまだ移行していない既存PBX環境の拠点との間でも、スムーズに内線電話が確保されています。

2010年11月8日、新オフィス利用開始と同時に、新しいコミュニケーション環境もカットオーバーしました。6月に提案採

用が決まってから、実質4カ月の短期開発です。

「移転後、社員にアンケートを取りましたが、こちらが思っていた以上に「音質がよかった」「使いやすい」というポジティブな意見がありました。IP電話に変わった事へのネガティブな印象を持たないように、利用者の不安や不満を取り除くためのコミュニケーションを取ったことが、純粋なIP電話の評価につながったと思います。」と藪花氏は言います。

特に活用されているのは、音声電話の4者同時通話です。

社員2人で話している、他の人の意見も聞こうというときには、掛け直す手間をかけることなく、すぐにその人にも電話会議に入ってもらえるようになりました。

携帯内線サービスも大好評です。

「社員同士であれば、相手が社内の固定電話でも、社外の携帯電話でも、通話料金を気にせずに思う存分話することができます。内線呼び出し操作も、固定電話／携帯電話ともに内線ボタンを押すだけ。非常にわかりやすい。また、社内同士だけでなく外部も含めた電話会議を簡単にできるようになりました。」と藪花氏は説明します。

これは、通信キャリアのFMC (Fixed Mobile Convergence) サービスを利用して法人契約の携帯電話と社内間の通話を定額にしたうえで、CUCMの機能を組み合わせることによって、社内固定電話と社外携帯電話の操作性まで一貫性を持たせたものです。通信料金を節約しながら、機動力アップとコミュニケーションの深化を両立させることのできる機能と

いうことができるでしょう。このほか、ビジネスホン端末上でお互いの顔を見ながらのビデオ会議や、スピーカー機能を使った電話会議も、「わかりやすく使いやすく、しかもとても便利」と好評を得ています。

そしてまだ移行していない既存PBX環境の拠点との間でも、スムーズに内線電話が確保されています。

移転の「チャレンジ」は成功 今後はコミュニケーションスタイル変革、さらにはワークスタイル変革を目指す

アストラゼネカでは、東京支社のUC環境実現は、業務効率向上という大きなテーマに向けての第1ステップであると捉えています。

次の第2ステップでは、東京支社で作り上げたテレフォニー環境のテンプレートを活用して、支店・分室のUC環境の整備を効率よく進めていく計画です。

そして第3ステップで、大阪本社もUC化。海外との内線接続も実現することになるでしょう。

「UC化を進めていくなかで、IP電話にとどまることなく、ビデオやテレビ会議システムまで総合的に展開できるIPコミュニケーション環境のベースを着実に構築できたことが、今回のプロジェクトの最大の成果です。新しい薬を1日でも早く患者さんに届けるためには、ITやコミュニケーション環境の支援が不可欠です。移転での『チャレンジ』は成功しました。これからは、コミュニケーションスタイルやワークスタイルの『変革』をさらに進化させていきたい」と藪花氏は力強く語りました。



アストラゼネカ株式会社 財務・情報システム本部 情報システム部 コーポレートシステムグループ

藪花 大氏

MKIの主要なニュース・イベント情報をお伝えします。

MKIと電算システム、クラウドサービス事業を包括的協業により強化

MKIと株式会社電算システム(以下DSK)は、クラウドサービス事業の強化に向けて営業、技術、顧客サポート等の業務全般にわたり協業することに合意しました。

この結果、互いのデータセンター(MKIデータセンター:都内、DSKデータセンター:岐阜県)をディザスタリカバリー(※1)拠点としてお客様に提案するなど、多様な顧客ニーズに応えることが可能となります。また、今後はMKI、DSKがそれぞれ提供して

いるクラウドサービスメニューの相互提供を行い、両社のサービスラインナップを拡充していきます。

※1 例えば、地理的に離れた複数のデータセンターに同じデータを保存するなど、災害などによりコンピュータシステムが稼働できなくなった場合に備えて代替手段を用意して、事業の継続を可能にすることです。



クラウド型省エネルギー管理サービス「GeM2」を新たに導入

2010年2月より提供を行っているMKI省エネルギー管理サービス「GeM2」が、新たに株式会社松竹マルチプレックスシアターズ様が運営するシネマコンプレックス(※1)に採用されました。まずは10店舗にGeM2を導入して、リアルタイム監視によるきめ細かな空調・CO2コントロールにより、映画館内における空調費の10~30%削減を実現します。

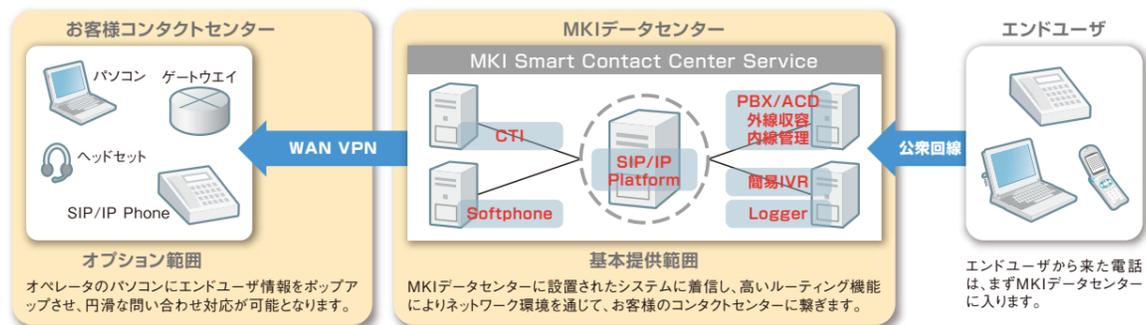


※1 シネマコンプレックス:同一の施設に複数のスクリーンを持つ複合型映画館のこと。

クラウド型コンタクトセンターソリューションの提供を開始

主要マーケットの一つであるコンタクトセンター分野において、MKIは必要な機能をネットワーク経由で提供するクラウド型コンタクトセンターソリューション「MKI Smart Contact Center Service」の提供を開始しました。本ソリューションはお客様に対し

て、迅速なコンタクトセンター立ち上げ、座席数の増減や機能拡張への柔軟な対応、メンテナンス業務からの解放による運用コストの削減等を可能にします。



大型ERP案件を無事完遂

MKIは、2009年から取り組んできた三井物産株式会社様の基幹システムを再構築する大型ERP案件を無事完了、2010年11月から順調に稼働を始めました。SAP®ERP6.0をベースとした国内でも有数のビッグプロジェクトであり、MKIが総力を挙げて取り組んだ結果、予算と納期通りに完遂することができました。なお、本案件におけるプロジェクト推進力と技術力が高く評価された結果、SAPジャパン株式会社主催「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2011」において、プロジェクト・アワードを受賞しました。

今後は、本プロジェクトで培った実績とノウハウをもとに、他企業への展開を積極的に進めていきます。



左側:SAPジャパン(株)ギャレット・イルグ社長 右側:MKI 下牧社長

広島市の環境クラウドサービス実証実験においてデータ収集を開始

MKIは、広島市立大学および広島市とともに、総務省が取り組む環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤(※1)確立に活用する環境クラウドサービス(※2)構築に向けて、広島市に立地する商業施設や宿泊施設、交通機関などの協力を得ながら、2010年7月よりサービス提供へ向けた実証実験に取り組んでいます。

本実証実験は、地域内でのエネルギーの消費及び供給に関する情報の収集・分析を実施し、今後実用化に必要なネットワーク等のセキュリティ

技術要件の確立を目指すもので、MKIは所有する2か所のデータセンターを活用し運用サービスの提供を行っています。

※1 環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤:家庭、業務用ビルを含めた一定の地域全体におけるエネルギーの需給を最適化するためのシステム基盤を指す。

※2 環境クラウドサービス:環境負荷軽減型地域ICTシステムにより収集した情報を効率よく管理・制御するためのネットワーク環境。

金融関連企業向け連結対応CASTERの情報提供サービスを開始

現在約160行の金融機関にご利用いただき、単体決算書の財務分析システムでは業界標準となっているMKI自社開発製品「CASTER」(※1)が、機能を拡張して連結会社の分析も可能となりました。また、生・損保、証券およびリース業といった金融関連企業においても、同様のサービス

を低コストで利用したいというニーズが出てきていることから、これまでのシステム販売に加えてサービスとして提供を開始しました。

※1 経常収支比率を中心とする分析手法を使った企業財務分析システム。